

2023年2月22日 全11頁

中国：習3期目政権、最初の全人代の注目点

2023年の政府成長率目標は超過達成を前提に「5%前後」か

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

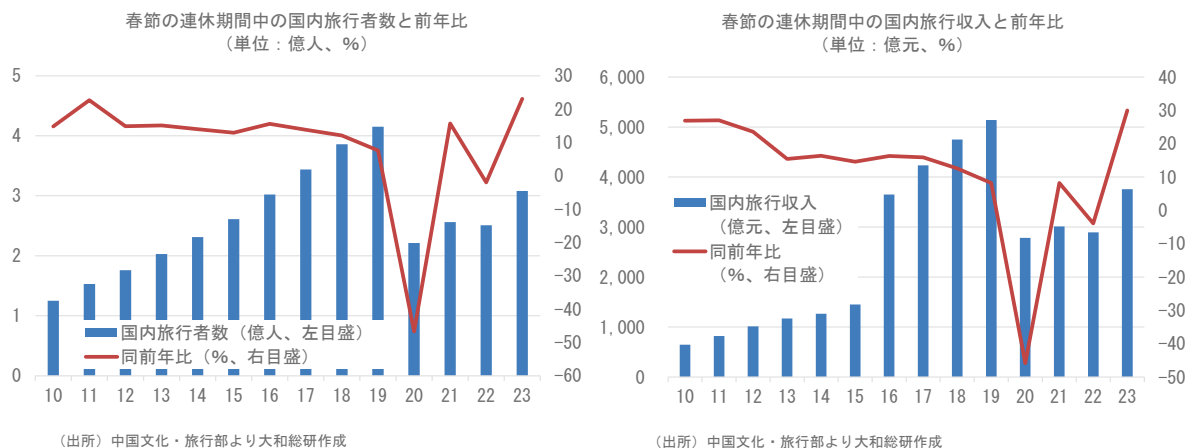
- 2023年1月の消費は、接触型消費と自動車販売とで明暗が分かれた。2023年1月21日～27日の春節の連休は、政府による行動制限が課されない4年ぶりの大型連休となった。中国文化・旅行部によると、期間中の国内旅行者数は前年同期比23.1%増の3.08億人と大きく改善した。完全復活にはまだ距離があるが、大きな一歩を踏み出したとの評価が可能であろう。一方で、1月の乗用車販売台数は前年同月比32.9%の急減を余儀なくされた。春節の連休の関係で営業日数が少なかったことに加えて、車両購入税率の半減措置が2022年12月末で終了した反動が大きかった。
- 2023年3月5日に、第14期全国人民代表大会（全人代）第1回全体会議が開幕する。注目される国家機構人事について、2022年10月の党人事で序列2位となった李強氏が、引退する李克強氏の後任の国務院総理（首相）に就任するとみられている。昨年10月の党人事では、習近平総書記を筆頭に24名の政治局委員が選出されたが、経済・金融に造詣の深い人物は、経済・金融担当の副首相に就任すると目される何立峰氏くらいしか見当たらなかった。今回の国務院人事では、大臣（部長）クラスで、実務に明るい人物がどれだけ登用されるかにも注目している。
- さらに、政府活動報告における政府成長率目標の発表が注目される。大和総研は2023年の政府成長率目標は「5.0%前後」に設定される可能性が高いとみている。2022年が3.0%成長にとどまったことを考えると、控え目な目標設定といえるが、習近平3期目政権の最初の年度だからこそ、超過達成が目指されていると思われる。

明暗が分かれた接触型消費と自動車販売

中国では旧正月（春節）の時期のずれによる影響を避けるため、工業生産や小売売上、固定資産投資といった主要経済統計の多くは、1月と2月の合計が3月中旬に発表される（2023年は3月15日に発表予定）。1月、2月の単月のデータが入手できるのは、物価や金融統計などのほか、住宅価格、自動車生産・販売といった一部の産業統計に限られる。

2023年1月の消費は、接触型消費と自動車販売とで明暗が分かれた模様である。中国ではほぼ3年にわたり継続された「ゼロコロナ」政策が、2022年12月初旬に実質的に「ウィズコロナ」政策に転換された。2023年1月8日以降は、新型コロナウイルス感染症の分類・管理が従来の「乙類甲管理¹」から「乙類乙管理」に引き下げられたことにより、「ゼロコロナ」政策への再転換の可能性はほぼなくなり、「ウィズコロナ」政策は不可逆的なものとなった。こうした中、2023年1月21日～27日の春節の連休は、政府による行動制限が課されない4年ぶりの大型連休となった。中国文化・旅行部によると、期間中の国内旅行者数は前年同期比23.1%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）の3.08億人、国内旅行収入は30.0%増の3,758.4億元（約7.1兆円）と大きく改善した。コロナ禍以前の2019年を100とすると、国内旅行者数は74.2に、国内旅行収入は73.1に回復した。完全復活にはまだ距離があるが、大きな一歩を踏み出したとの評価が可能であろう。

春節の連休中の国内旅行者数（左）と国内旅行収入（右）の推移



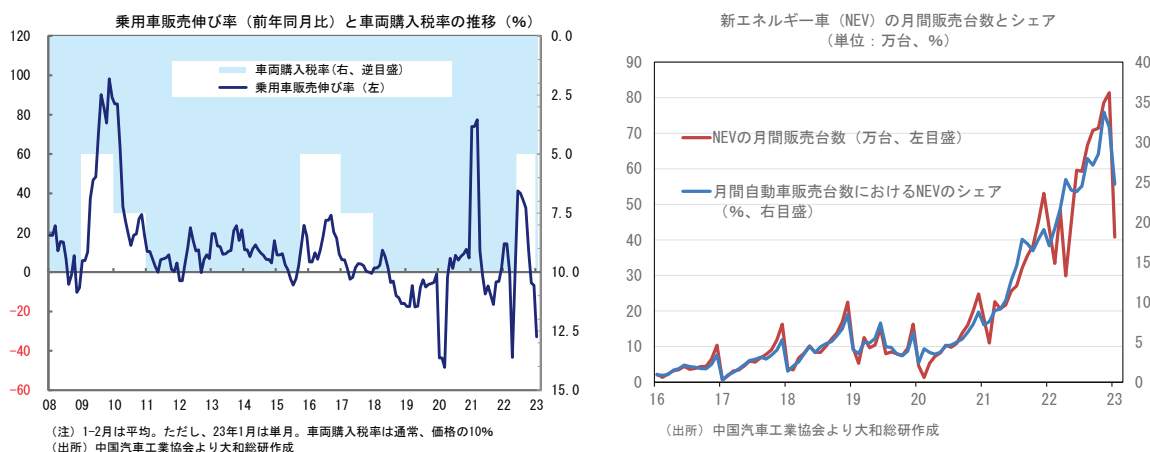
一方で、2022年12月初旬までの「ゼロコロナ」政策下での感染者急増と、「ウィズコロナ」政策下での感染爆発を受けて、11月、12月の乗用車販売台数は前年割れを余儀なくされたが、2023年1月は32.9%の急減となった。この背景には、①旧正月の時期のずれ（2023年の春節の連休は1月21日～27日、2022年は1月31日～2月6日）により、2023年は1月の営業日数が少なかったこと、②2022年6月からのガソリン車に対する車両購入税率の半減措置（価格の10%→5%）が12月末で終了したこと、などがある。

¹ 重篤な病状（分類）・嚴重な管理の順に甲・乙・丙がある。新型コロナウイルス感染症は、従来、病状は中程度であるが、ペストやコレラ並みの最も嚴重な管理が必要とされた。

さらに、電気自動車（EV）など新エネルギー車の販売台数は、2022年に95.6%増を記録したが、2023年1月は5.3%減とマイナスに沈んだ。新エネルギー車の車両購入税は2014年以降免税が続き、2023年についても早々に延長が発表されていたが、国家の補助金政策が2022年末に終了したことなどが嫌気された。

実のところ、ガソリン車に対する車両購入税率の半減措置と、新エネルギー車に対する補助金政策は、1月の早い段階で「延長」が発表されると期待されたが、2月21日時点で朗報はもたらされていない。政策への期待による買い控えが1月の販売減少の一因となったのである。それでも一部では3月5日に開幕する第14期全国人民代表大会（全人代）第1回全体会議で李強氏が新首相に就任してから、新たなサポート策が打ち出されるとの憶測がくすぶっている。今後の政策動向を注視したい。

乗用車販売と車両購入税率（左）、新エネルギー車の販売台数と自動車販売に占めるシェア（右）



住宅価格に下げ止まりの兆し。しかし、住宅購入意欲の低迷は続く

2023年1月の全国70都市新築住宅価格は▲2.3%と、3カ月連続で同じ下落幅となった。前月比は±0.0%となり、住宅価格には下げ止まりの兆しが見える。工事中断問題の改善を目的としたデベロッパーへの貸出増加が、住宅市場の安定化に寄与するとの期待が高まっている可能性も否定できないが、基本的には需要と供給がともにシュリンクしたことによる「縮小均衡」がその背景にある。

2023年1月の金融統計を見ると、経済全体の資金調達額のネットの増減額は3.2%減の5.98兆元（約113.6兆円）となったが、これは銀行引受手形や企業債券、政府債券、株式発行など、人民元貸出以外の資金調達額が減少したことによるもので、人民元貸出増加額は17.4%増の4.93兆元（約93.7兆円）となり、経済を支えた。中国人民銀行によると、インフラ投資向け、製造業向け、環境保護向け、デベロッパーへのサポートなどへの貸出が増加したとされる。一方で、住宅ローンが大半を占める家計向け中長期貸出増加額は、1月は2,231億元（約4.2兆円）

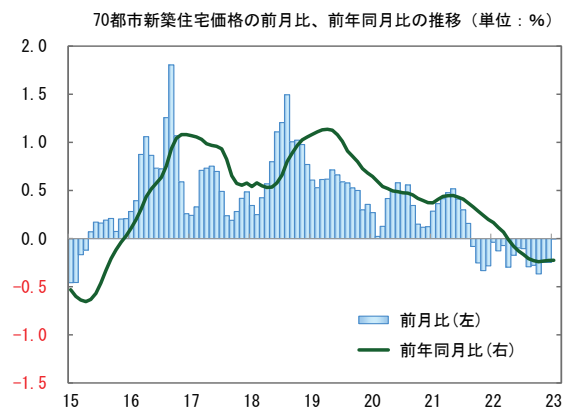
にとどまり、前年同月の7,424億元（約14.1兆円）から大きく減少した。ちなみに、この統計は2022年2月と5月に純減となったが、これは新規貸出よりも返済が多かったことを意味している。昨年来3回の利下げと住宅ローン金利の下限引き下げにより、住宅需要の刺激効果が期待されたが、それは限定的で、既存の借入者の低金利ローンへの借り換えが主流となった模様である。住宅需要は低迷が続いているとみるべきであろう。

社会資金調達金額のネットの増減額（単位：億元、%）

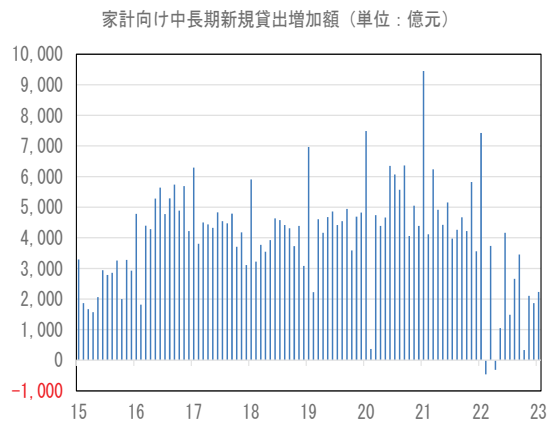
	合計	人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	政府債券	非金融企業の域内株式発行
2021年1月	51,884	38,182	1,098	91	▲ 842	4,902	3,917	2,437	991
2021年2月	17,243	13,413	464	▲ 100	▲ 936	639	1,356	1,017	693
2021年3月	33,762	27,511	282	▲ 42	▲ 1,791	▲ 2,296	3,807	3,131	783
2021年4月	18,569	12,840	▲ 272	▲ 213	▲ 1,328	▲ 2,152	3,624	3,739	814
2021年5月	19,522	14,294	7	▲ 408	▲ 1,295	▲ 926	▲ 1,077	6,701	717
2021年6月	37,017	23,182	701	▲ 474	▲ 1,046	▲ 221	3,927	7,508	956
2021年7月	10,752	8,391	▲ 78	▲ 151	▲ 1,571	▲ 2,316	3,091	1,820	938
2021年8月	29,893	12,713	347	177	▲ 1,362	127	4,649	9,738	1,478
2021年9月	29,026	17,755	▲ 19	▲ 22	▲ 2,098	14	1,137	8,066	772
2021年10月	16,176	7,752	▲ 33	▲ 173	▲ 1,061	▲ 886	2,261	6,167	846
2021年11月	25,983	13,021	▲ 134	35	▲ 2,190	▲ 383	4,006	8,158	1,294
2021年12月	23,580	10,350	▲ 649	▲ 416	▲ 4,553	▲ 1,419	2,167	11,674	1,851
2021年合計	313,407	199,404	1,714	▲ 1,696	▲ 20,073	▲ 4,917	32,865	70,156	12,133
前年比 (%)	-10.1	-0.5	18.3	純減幅縮小	純減幅拡大	純減	-26.1	-15.8	36.0
2022年1月	61,759	41,988	1,031	428	▲ 680	4,733	5,838	6,026	1,439
2022年2月	12,170	9,084	480	▲ 74	▲ 751	▲ 4,228	3,610	2,722	585
2022年3月	46,565	32,291	239	107	▲ 259	287	3,750	7,074	958
2022年4月	9,327	3,616	▲ 760	▲ 2	▲ 615	▲ 2,557	3,652	3,912	1,166
2022年5月	28,415	18,230	▲ 240	▲ 132	▲ 619	▲ 1,068	366	10,582	292
2022年6月	51,926	30,540	▲ 291	▲ 380	▲ 828	1,066	2,346	16,216	589
2022年7月	7,785	4,088	▲ 1,137	89	▲ 398	▲ 2,744	960	3,998	1,437
2022年8月	24,712	13,344	▲ 826	1,755	▲ 472	3,486	1,512	3,045	1,251
2022年9月	35,411	25,686	▲ 713	1,508	▲ 191	132	345	5,533	1,022
2022年10月	9,134	4,431	▲ 724	470	▲ 61	▲ 2,156	2,413	2,791	788
2022年11月	19,837	11,448	▲ 648	▲ 88	▲ 365	191	604	6,520	788
2022年12月	13,058	14,401	▲ 1,665	▲ 101	▲ 764	▲ 554	▲ 4,887	2,809	1,443
2022年合計	320,099	209,147	▲ 5,254	3,580	▲ 6,003	▲ 3,412	20,509	71,228	11,758
前年比 (%)	2.1	4.9	純減	純増	純減幅縮小	純減幅縮小	-37.6	1.5	-3.1
2023年1月	59,800	49,300	▲ 131	584	▲ 62	2,963	1,486	4,140	964
前年比 (%)	-3.2	17.4	純減	36.4	純減幅縮小	-37.4	-74.5	-31.3	-33.0

(注) 社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金のネット増減額
(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

70都市新築住宅価格（前月比、前年同月比）（左）と家計向け中長期貸出増加額の推移（右）



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成



(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

習近平 3 期目政権で最初の全人代の注目点

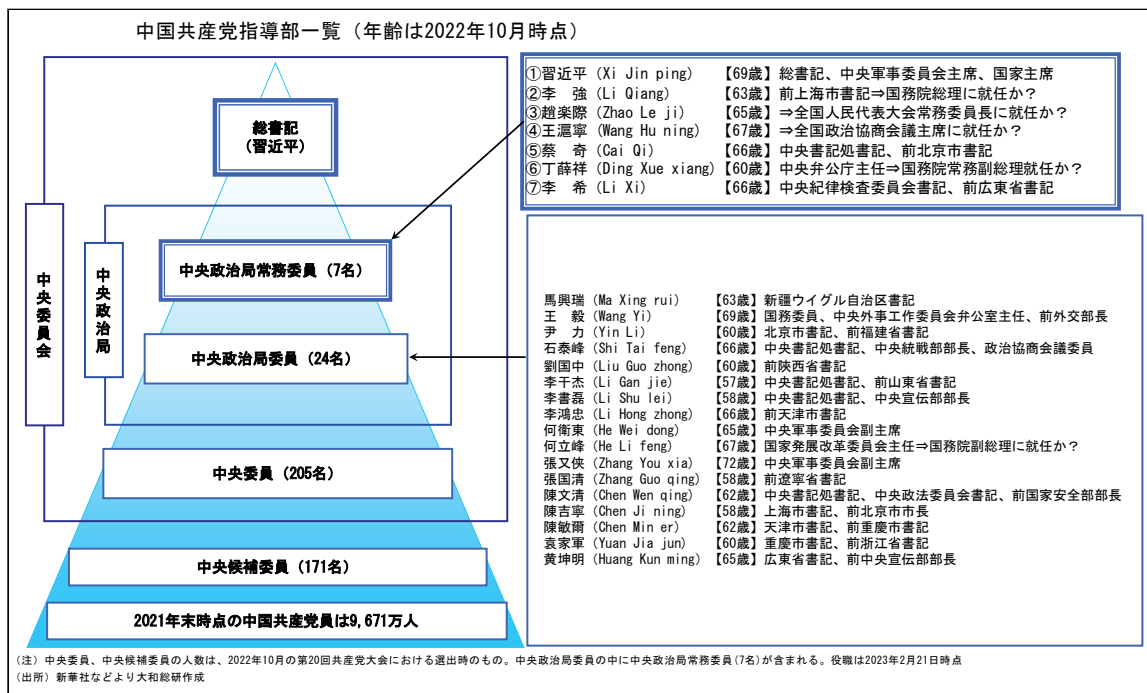
国家機構人事

2023年3月5日に、習近平3期目政権で最初の全人代が開幕する。2022年10月に開催された中国共産党第20回大会直後の党人事では、最高指導部を腹心で固めた習近平一強体制が確立され、異例の3期目がスタートした。そして今回の全人代では、国家主席・国家副主席、首相・副首相・部長（大臣）といった国务院（内閣）メンバーなど、国家機構人事が決定される。

国家主席には、習近平氏の3選がほぼ確実視され、国家副主席には、現職の王岐山氏に代わり、韓正副首相の就任が予想されている。韓正氏は、2022年10月の党人事において、最高指導部の政治局常務委員を外れ（中央委員にも選出されず）、引退するとみられていた。この状況は5年前の王岐山氏と同じであり、今後は外交面などで習近平氏をサポートすることになる。

2022年10月の党人事で、序列2位となった李強氏は、引退する李克強氏の後任の国务院総理（首相）に、序列3位の趙樂際氏は栗戰書氏の後任の全人代常務委員長（国会議長）に、序列4位の王滬寧氏は汪洋氏の後任の全国政治協商会議主席に、序列6位の丁薛祥氏は韓正氏の後任の常務（筆頭）副首相に就任するとみられている。ちなみに、序列5位の蔡奇氏は王滬寧氏の後任の中央書記処書記として、党務を担い、序列7位の李希氏は昨年10月の党人事で中央紀律検査委員会書記に就任し、反腐敗・汚職の陣頭指揮を執っている。

中国共産党指導部一覽



また、国務院人事では何立峰・国家発展改革委員会主任が経済・金融担当の副首相に就任する可能性が高い。何氏は習近平氏の福建省時代からの腹心であり、現職の劉鶴副首相の「マーケット機能を重視」する姿勢を引き継ぐことが期待されている。なお、昨年10月の党人事では、習近平総書記を筆頭に24名の政治局委員が選出されたが、経済・金融に造詣の深い人物は何立峰氏くらいしか見当たらなかった。今回の国務院人事では、大臣（部長）クラスで、実務に明るい人物がどれだけ登用されるかにも注目している。

李強新首相の独自色は打ち出されるのか？

今回の全人代の政府活動報告は李克強首相が行う最後の報告となる。全人代の国家機構人事で李克強首相は引退し、李強氏が後任となる可能性が高い。基本方針を李克強氏が中心となって決定し、李強氏がそれを遂行する形となるが、方針策定の段階で李強氏のスタンスや考え方は取り入れられるのであろうか。ちなみに、温家宝前首相と李克強首相の交代のタイミングであった2013年の政府活動報告では胡錦濤・温家宝路線が継承され、李克強氏の独自色は打ち出されていなかった。李克強首相の独自のキーワードである「簡政放権」（行政機構・組織の簡素化、権限の委譲など行政体制改革）や「大衆創業、万衆創新」（大衆による起業、万人によるイノベーション）の政府活動報告における初出は、前者は2014年、後者は2015年であった。

こうしてみると、今回の政府活動報告は李克強時代の総括的な色彩が濃くなると予想される。李強氏の経歴を見ると、地方からのたたき上げの印象が強く、国務院での勤務経験はない。李強氏の行政手腕は未知数の部分が多いということだ。全人代終了後に首相による記者会見が開かれるのが恒例であり、その場で李強氏の基本的なスタンスや考え方が披露されるかに注目している。

李強氏の略歴

生年	1959年7月（63歳）	原籍 浙江省
学歴	1978年～1982年	浙江農業大学。2003年～2005年香港理工大学管理学院（修士）
略歴	1983年4月	中国共産党入党
	1976年～2011年	浙江省で勤務経歴を積む。2004年～2011年は党委員会秘書長。【習近平氏は2002年～2007年に浙江省】
	2011年～2012年	浙江省副書記、政法委員会書記
	2012年～2016年	浙江省副書記、省長代理、省長
	2016年～2017年	江蘇省書記
	2017年	中央政治局委員、江蘇省書記
	2017年～2022年	中央政治局委員、上海市書記
	2022年	中央政治局常務委員

（出所）新華社などより大和総研作成

政府成長率目標は5%前後か

全人代の注目点のひとつに、政府活動報告における政府成長率目標の発表がある。コロナショック下の2020年の中国の実質GDP成長率は2.2%にとどまり、2021年はその反動もあって8.4%（当初発表は8.1%）の高成長を遂げた。2年平均は5.3%（当初発表では5.1%）であっ

た。2022年の全人代では、同年の政府成長率目標は2年平均を上回る5.5%前後に設定されたが、実績は3.0%にとどまり、目標は全くの未達成に終わった。「ゼロコロナ」政策の徹底により、国民の生命・健康を何よりも重視した、ということであろうが、経済へのダメージは大きくなった。

2023年の政府成長率目標は何%に設定されるのであろうか。3月5日の全人代開幕を前に全ての地方政府が人民代表大会を開催し、2023年の成長率目標を発表している。(単純)平均は6.0%と、2022年の6.3%から引き下げられた。個別では、最も低いのが天津市の4.0%であり、最も高いのは海南省の9.5%である。海南省の2020年・2021年の2年平均の実質成長率は7.3%であった一方で、2022年の実質成長率は0.2%にとどまった。観光業が一大産業である海南省は、「ゼロコロナ」政策による行動制限の影響をもろに受けた格好である。2023年の高い成長率目標の背景には、「ウイズコロナ」政策への転換による観光業の回復に加え、2025年までに省全体を自由貿易港(ゼロ関税)にする計画が推進されていることがある。

こうした中で、大和総研は2023年の政府成長率目標は「5.0%前後」に設定される可能性が高いとみている。2022年が3.0%成長にとどまったことを考えると、控え目な目標設定といえるが、習近平3期目政権の最初の年度だからこそ、超過達成が目指されていると思われる。

地方政府が発表した実質成長率目標の推移(単位:%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
北京	7.0	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.0以上	4.5以上
天津	9.0	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5	5.0以上	4.0
河北	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.0
山西	6.0	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0	6.5	6.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0以上
吉林	6.5	7.0	7.0	6.0	5.0-6.0	5.0-6.0	6.0-7.0	6.0	6.0
黒竜江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	5.0	6.0	5.5	6.0
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.5以上
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.5	6.0-6.5	6.5以上	6.0	5.0以上
安徽	8.5	8.5	8.5	8.0	7.5-8.0	7.5	8.0	7.0以上	6.5
福建	10.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	7.0-7.5	7.5	6.5	6.0
江西	9.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	8.0	8.0	7.0以上	7.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0	5.5以上	5.0以上
河南	8.0	8.0	7.5	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0以上	7.0	6.0
湖北	9.0	9.0	8.0	7.5	7.5-8.0	7.5	10.0以上	7.0	6.5
湖南	8.5	8.5	8.0	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0以上	6.5以上	6.5
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.0以上
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	6.0-6.5	7.5以上	6.5以上	5.5
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	7.0	7.0-7.5	6.5	10.0以上	9.0	9.5
重慶	10.0	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上	5.5	6.0以上
四川	7.5	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0	6.5	6.0
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	7.0	6.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均以上	8.0	7.0	6.0
チベット	12.0	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上	8.0	8.0
陝西	10.0	8.0	8.0	8.0	7.5-8.0	6.5	6.5	6.0	5.5
甘肅	8.0	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5	6.5以上	6.0
青海	8.0	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.0-6.5	6.0以上	5.5	5.0
寧夏	8.0	7.5	8.0	7.5	6.5-7.0	6.5	7.0以上	7.0	6.5
新疆	9.0	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5	6.0	7.0
全国(単純平均)	7.9	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.0	6.3	6.0

(注1) 水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

(注2) 紺地に白抜きの数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙の地に白抜きの数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す

(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

最後に、2023年の経済政策運営上の重点は、2022年12月初旬まで継続された「ゼロコロナ」政策で傷んだ経済の回復に置かれよう。2022年12月の中央経済工作会議でその方向性が打ち出されたが、2023年2月16日に発行された中国共産党理論誌「求是」では、習近平総書記がその際に行った演説の一部を「現在の経済工作のいくつかの重要な問題」と題して、内容を改めて掲載した。骨子は以下の通りであり、こうしたポイントが2023年の政府活動報告における重点政策を形成する可能性が高い。

①国内需要拡大に注力する

総需要の不足が現在、経済が直面している突出した問題である。内需拡大戦略を大きな力で実施し、より強力な措置を講じる。消費の回復と拡大を目的とした政策を優先的に実行する。都市・農村の住民の収入を様々なルートで増加させる。特に消費性向は高いが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中低所得層の消費能力を高める。消費者ローンを合理的に増やし、住宅・住環境の改善、(電気自動車など)新エネルギー車、高齢者向けサービス、教育、医療、文化などの消費をサポートする。政府投資と政策的な奨励によって、社会全体の有効投資を刺激する。現在、民間投資が比較的弱く、政府投資に呼び水としての役割を發揮させる。第14次5カ年計画(2021年~2025年)の重点プロジェクトの実施を加速し、交通、エネルギー、水利、農業、情報などのインフラ建設を強化する。重要科学技術インフラと基幹コア技術研究開発能力の構築を前倒しで推進する。政策金融による国家プロジェクトへの資金調達サポートを増強する。民間資本による国家重点プロジェクトと弱点分野への参画を奨励する。輸出に経済をけん引する役割を引き続き發揮させ、先進技術、重要設備、エネルギー・資源の輸入を積極的に拡大する。

②現代的な産業システムの建設加速

製造業の重点産業チェーンを強固にし、鍵となる核心技術と部品のボトルネックを解消し、産業システムのセルフコントロールと安全性を保障し、国民経済の循環を保障する。重要エネルギー・鉱物資源の国内探査・開発と備蓄・生産を増強し、新エネルギーシステムの計画・建設を加速し、国家戦略物資の備蓄保障能力を引き上げる。食糧の生産能力を引き上げる。伝統的産業の世界分業体制における地位と競争力を引き上げ、新エネルギー、人工知能、バイオ、グリーン低炭素、量子コンピュータなど最先端技術の開発と応用を加速させる。「専精特新(専門化、精密化、特色化、斬新化)」企業の発展を支援する。デジタルエコノミーを大いに発展させ、監督管理水準を引き上げ、プラットフォーム企業が発展をリードし、雇用を創造し、国際的な競争の中で大いに活躍することをサポートする。

③「2つのいささかも揺るがない」²の確実な実施

国有資本・国有企業改革をさらに深化させ、国有企業のコアの競争力を引き上げ、国有企業の経済責任と社会責任の関係をうまく処理する。中国の特色ある国有企業の現代的なガバナンスをよりよくし、市場メカニズムによって会社が運営されるようにする。制度上、法律上、国有企

² いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導すること。

業と民営企業は平等の待遇であることをしっかりと実行し、政策と世論が民営経済と民営企業が壮大に発展することを奨励・サポートする。民営企業の財産権と企業家の権益は法に基づき保護される。各レベルの幹部は民営企業が抱える難題を解決する。

④さらなる外資誘致・外資利用

高水準の対外開放を推進し、貿易・投資協力の質とレベルを引き上げる。市場参入を拡大し、現代的サービス分野の開放の度合いを拡大する。外資企業の内国民待遇をしっかりと実施し、外資企業の法に依拠した政府購入、入札、基準制定への参加を保障し、知的財産権と合法的な権益の保護を強化する。CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）や DEPA（デジタル経済パートナーシップ協定）への加盟準備を積極的に行い、国内の関連領域の改革を深化させる。

⑤重大な経済・金融リスクの効果的な防止・解消

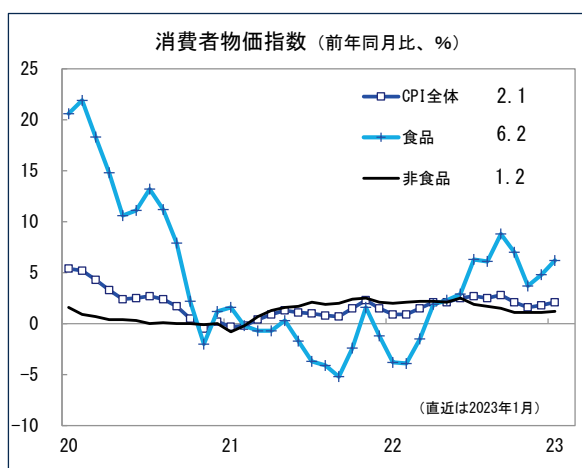
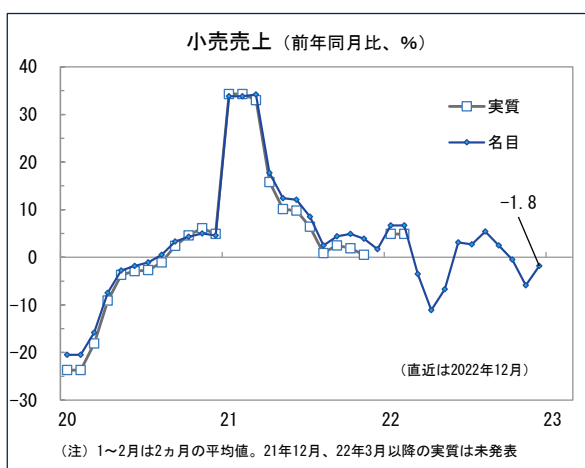
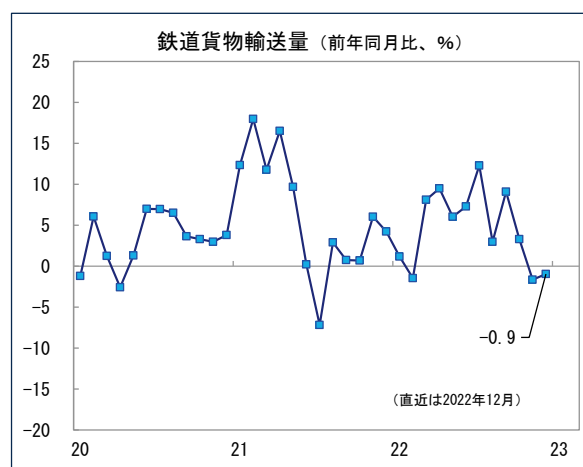
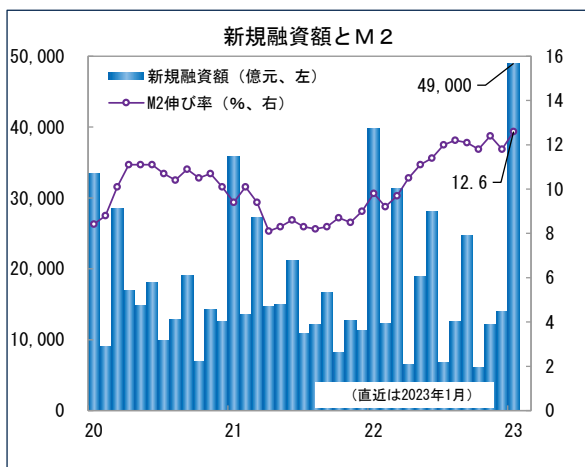
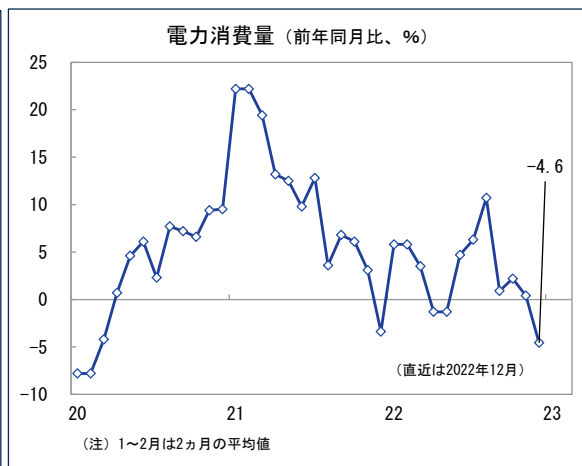
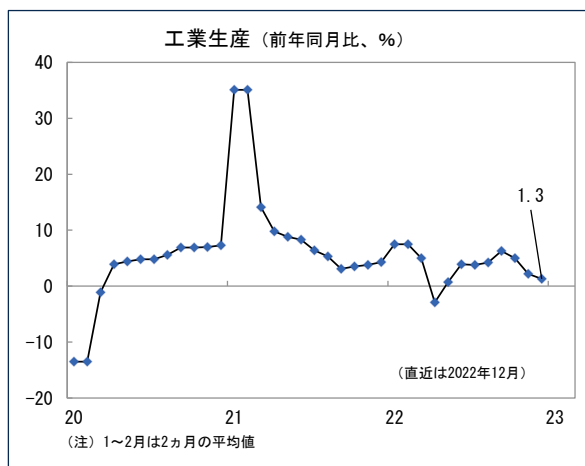
不動産セクターが引き起こすシステム・リスクを防ぐ。不動産市場の安定した発展を確保し、「保交楼」（物件を契約通りの数量、品質、納期で購入者に引き渡す）を着実にを行い、民生と安定を保ち、資金調達的需求を満たし、業界のM&Aを推進し、健全・良質な不動産上位企業のリスクを効果的に防止・解消する。不動産企業の資産負債状況を改善し、同時に違法犯罪行為を法に基づき処罰する。都市毎の政策によって、実需とよりよい住宅への需要をサポートし、（農村などから移住した）新市民や青年などの住宅問題を解決し、長期賃貸市場の建設を模索する。住宅は住むものであって投資商品ではないとの位置づけを堅持し、不動産産業の新たな発展モデルへのソフトランディングを推進する。金融リスクを防止・解消し、（局所的ではなく）区域の広がりを持つシステム・リスクを防止する。地方政府の債務リスクを防止・解消し、債務の増加を抑制し、債務残高の削減を図る。

主要経済指標一覧

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-	2.9	-
工業生産（前年同月比、%）	7.5	5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	-	
電力消費量（前年同月比、%）	5.8	3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9	2.2	0.4	-4.6	-	
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	1.2	-1.5	8.1	9.5	6.0	7.3	12.3	3.0	9.1	3.3	-1.6	-0.9	
固定資産投資（前年累計比、%）	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	x	5.3	5.1	-	
不動産開発投資（前年累計比、%）	3.7	0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-8.0	-8.8	-9.8	-10.0	-	
小売売上 名目（前年同月比、%）	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	-	
実質（前年同月比、%）	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1
食品（前年同月比、%）	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8	7.0	3.7	4.8	6.2
非食品（前年同月比、%）	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5	1.1	1.1	1.1	1.2
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6	0.3	-0.6	0.3	0.1
新規融資額（億元）	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700	6,152	12,100	14,000	49,000
M2伸び率（%）	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1	11.8	12.4	11.8	12.6
輸出（前年同月比、%）	16.1	14.3	3.5	16.4	17.1	18.1	7.4	5.6	-0.3	-9.0	-9.9	-	
輸入（前年同月比、%）	16.8	0.7	0.1	3.5	0.0	1.6	0.0	0.2	-0.7	-10.6	-7.5	-	
貿易収支（億米ドル）	547.7	445.0	494.3	783.0	972.8	1022.2	802.7	840.5	849.4	690.6	780.1	-	
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	6.1	5.9	5.7	5.8	5.2
上海（前年同月比、%）	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1	4.2
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-12.2	-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-38.0	-37.8	-38.9	-39.4	-	
完工面積（前年累計比、%）	-9.8	-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-19.9	-18.7	-19.0	-15.0	-	
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-9.6	-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-22.2	-22.3	-23.3	-24.3	-	
金額（前年累計比、%）	-19.3	-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-26.3	-26.1	-26.6	-26.7	-	

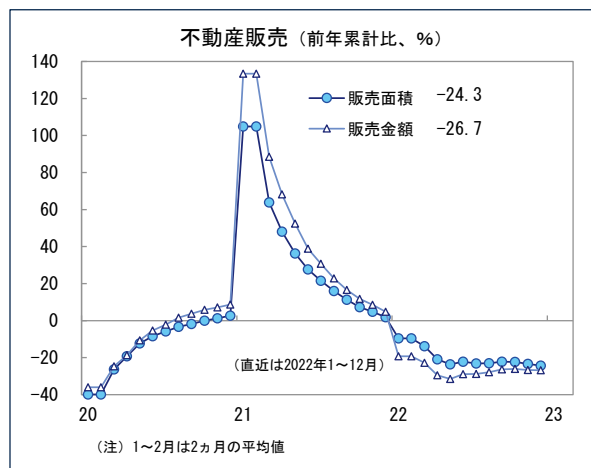
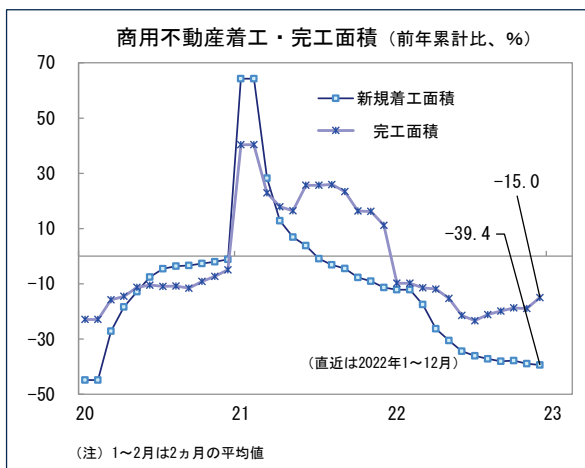
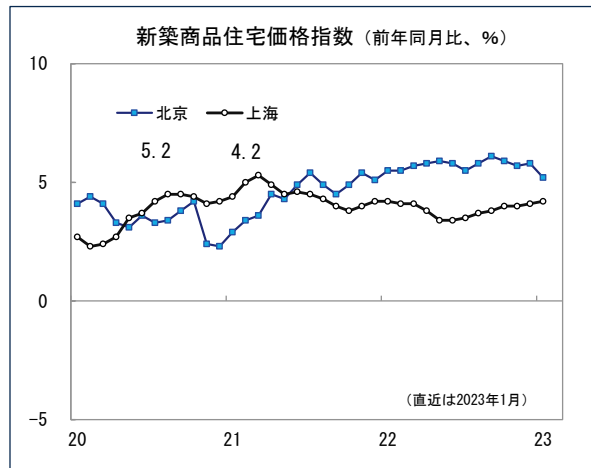
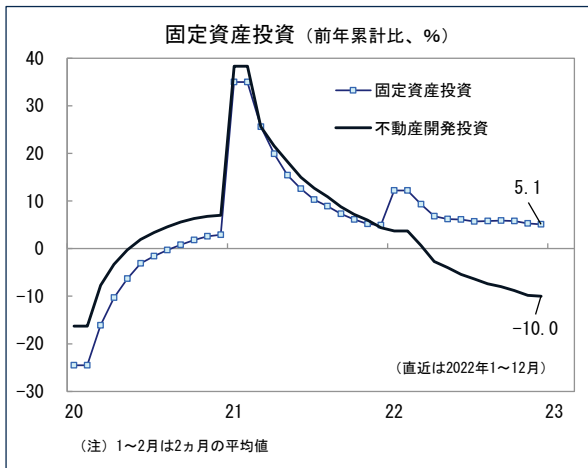
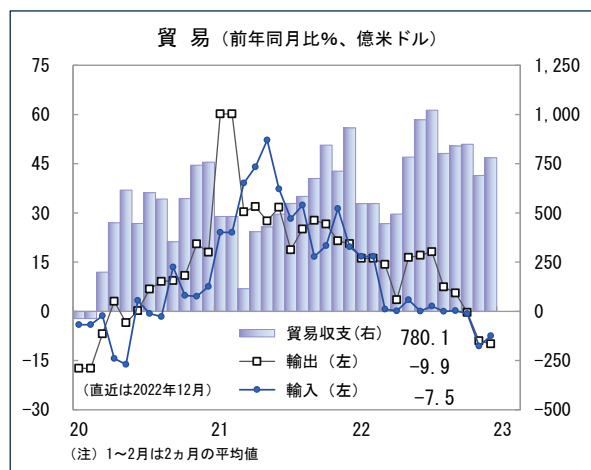
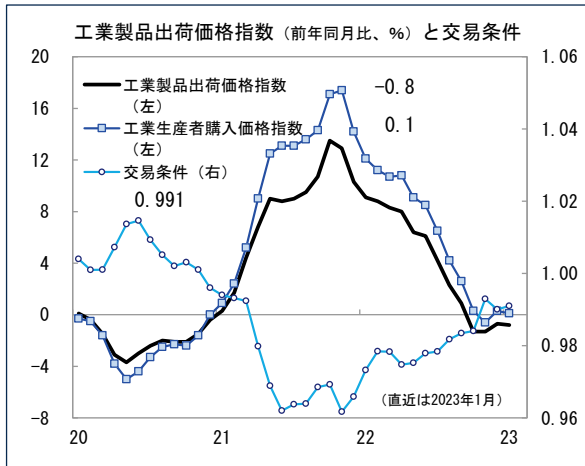
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成